

<p>中長期目標 (学校ビジョン)</p>	<p>○一人一人の能力・特性等を最大限に伸ばし、自立と社会参加に向けて、よりよく生きる子どもを育成する。</p>	<p>今年度の 重点目標</p>	<p>①自己肯定感を高め、主体的に取り組む児童生徒の育成 ②教職員の専門性と授業力の向上 ④安全で安心な学校づくり</p> <p>③教職員の働き方改革の推進 ⑤家庭・地域とともに取り組む教育の推進</p>
---------------------------	--	----------------------	--

年 度 当 初					評 価 結 果 (2)月			
評価項目	部	評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	次年度に向けた改善方策
自己肯定感を高め、主体的に取り組む児童生徒の育成	A 部門	○児童生徒の強みを活かし主体的に学ぶ力を育てる授業づくり	○児童生徒一人一人の強みや、それを用いた表出方法や表現力について探り、様々な可能性を考えながら、教職員間で共有していく必要がある。	○児童生徒が個々の強みを活かした表出方法を通して自分なりに表現する姿が見られる。 ※教員の8割以上ができたという回答 ※児童生徒の学習の記録や振り返りの姿から評価。	○児童生徒の特性や発達段階、学習状況、生活年齢を総合的に捉えた実態把握を行い、達成感や満足感を味わうことのできる学習を準備する。 ○児童生徒の強みを活かした表出方法や表現力について探り、職員間で共有し、授業に活かす。 ○学部研修等による基礎基本事項を徹底し、根拠のある目標設定や学びの積み上げがわかる指導の充実を図る。	○前期の取組を継続して行いながら、児童生徒の絵カードやタッチ、2択の選択等児童生徒の意思を引き出すための工夫を重ねた。 ○表出の困難さの背景にある発達上の課題等を分析して、的確な実態把握に努めると同時に、発達年齢だけでなく、生活年齢も意識して接することを心掛けた。 ○児童生徒の学習の様子の動画を共有したり、リモートでの打ち合わせを実施したりして、職員間の情報共有に努めた。 ○上記の取組により、9割の教員が、児童生徒の表現力の変容が見られたと回答した。また、全員が、児童生徒の表出方法をみつけ、授業づくりに活かすことができたという回答した。	A	○表出力や表現力の向上のための系統的な題材や教材配列等の整理を計画的に実施する。 ○実態把握の内容や手段、分析結果の活かし方等を多面的に協議していく。 ○児童生徒について、保護者との連携を密に取組むことを継続していく。
	B 小学部	○「次もやってみよう」と、主体的に取り組んだり表現したりする姿へつながる指導、支援の工夫	○前年度より、劇やダンス、絵を描いたり、作品を作っていく中で自由に表現したり、自分なりの方法で伝える姿が見られている。今年度も引き続き、子どもたちの達成感や、主体的に取り組む意欲を育むため、子どもたちの表出や表現する学びの土壌を作っていく必要がある。	○児童が学習や生活の中で自分の伝えたいことや表現したいことを自分なりの方法で表出したり、表現したりする姿が見られる。 ※教員の8割以上ができたという回答 ※学習の振り返り場面の様子をとりえて子どもの変容を評価	○児童の表現力、表出力を広げるために、児童が意欲をもって取り組むことができる指導・支援の工夫やポイントについて、教職員間でお互いの授業を見合っ話し合い授業実践に活かしていく。	○集団での自立活動において、相手の話を聞き取ることから始め、友だちと一緒に活動している場面を設定し、ロールプレイをすることで相手の気持ちに応じての言葉かけが子どもたち自身から出てくるようになり、普段の生活の友だちとのやりとりの中で変化がみられている。 ○子どもが伝えてくるジェスチャーと共に表情や気持ちを読み取りたり、手話の学習を積み重ねたりすることで、ジェスチャーや言葉での表出が広がっている。 ○ダンスや身体表現、劇の学習を通して他の学習場面でも堂々と発表したり体で表現したりする様子が見られるようになった。 ○学習の振り返り場面で、子どもの表情や気持ちをフォローしたり、間かけを工夫することを積み重ねることで、子ども自身から発表する姿が増えてきている。 ○子どもの好きなものを活かし、教材を工夫することで、身体表現が広がったり、子ども自身から関わろうとする姿が増えてきている。 ○児童の学習の様子の動画を共有し、授業実践に活かすことに努めた。 ○上記の取組により、8割以上の教員が、具体的な場面の記述と共に児童の表出表現力の変容が見られたと回答した。	A	○児童の表出力や表現力を広げるために、有効な教材等の整理を計画的に実施する。 ○学習内容や指導支援の方法を共有していく。 ○児童の学習の様子、学習の広がりについて、保護者と共有し、連携を取っていくことを継続していく。
	B 中学部	○表現力の育成を目指した授業づくり	○前年度に実施した教育課程の見直しと改編をもとに、教科・領域の努力点と年間指導計画の見直し、検討、実践の積み上げをしていく必要がある。	○生徒が自分なりの方法で気持ちや思いを伝えることができたり、文化活動において自分から進んで作品制作や身体表現に取り組むことができる。 ○授業を通して生徒が言葉やジェスチャーで「できた」「わかった」等の達成感を表現する姿がある。 ※以上の2点について、それぞれ教職員アンケートで8割「できた」と回答 ※生徒アンケートや学習の記録から評価	○各教科で、生徒ひとりひとりのどんな表現力を育てるのかを明確にして、言語活動や評価場面を設定する。 ○生徒自身が、達成したことを自ら実感できるように、作品の掲示や展示、録画、授業の振り返りシートなど、見える形で記録を残したり、学習グループによっては他者評価を行ったりする。	○生徒が自分なりの方法で気持ちや思いを伝えることができるよう、自発的な表出・表現の場面を見つけた、表現しようとしていることを読み取ったりすることに努めた。具体策として、生徒の表情や様子の観察をして他教職員と迅速に共有したり、生徒のつぶやきや反応をつかんで肯定的な受け止めや即時評価を行ったりした。結果、生徒は安心して表出するようになり、自主的な表現をするようになってきた。生徒の中には学習の振り返り場面で表出する語彙や言語数が増えたりした。 ○自立活動等では、適切な言葉で気持ちや思いを伝える学習を行った。単一障がい学級では「○○なので△△をお願いします」など理由付けをする伝え方、重複障がい学級では「○○は△△と言えはいいいんだよ」と適切な言葉への言い換えに取り組んだ。結果、自分の気持ちが伝わったことへの安心感から、学習への意欲や他の生徒との関わり方の改善が見られるようになった。 ○文化活動において、生徒の関心・意欲の向上を目指し、生徒の関心もてる学習内容の検討、教材開発を行ってきた。一方で授業改善の視点で、生徒に活動の目的意識、あるいは活動のテーマと方法を提示することを行ってきた。結果、生徒の活動意欲が高まり、自信をもって表現する姿が見られるようになった。特に絵画描写や造形に関心をもって取り組むことができた。	A	○生徒自身が自分の成長を実感できるよう、気持ちや思いを伝える学習の成果の視覚化を行う。例えば記録を教室掲示したり、ポートフォリオ評価を行ったりする。 ○新設された美術について、表現の楽しさをより一層経験するために、更に積極的な発信を行ったり、相互評価・他者評価の機会をもつ。 ○表現の幅を広げるために、ICT機器を使った表現方法の開発を行う。そのために他部門や他学部の指導者からアドバイスをもらう機会を設ける。
B 高等部	○主体的な進路選択ができるよう、自己選択、自己決定ができる生徒の育成	○2、3年生については、ほとんどの生徒が、何らかの方法で自分の意思を指導者に伝えることができている。また、実習等で経験したり、学習したりすることを通して、自らの意思で選択することができつつある。より納得した自己決定できるよう実習や宿泊体験等を積み重ねる必要がある。	○自分の気持ちを周りの人に伝えたり、選択の中での意思決定をしたりすることができるような授業づくりや生活の中での経験を積み重ねる。 ○生徒が授業や生活の中で、自分の気持ちを周りの人に伝えたり、選択肢の中で意思決定をしたりすることができる。 ※教職員アンケートで、自己選択・自己決定の取り組みが、「十分できた」「概ねできた」と回答した職員が80%で達成とする。	○教育課程編成で、高等部の育てたい資質や能力の中に自己選択、自己決定を盛り込み、授業や普段の生活で取り組む。 ○指導者が、授業や生活の中で、生徒が自己選択・自己決定する機会を意識して作る。 ○現場実習や普段の授業でのふりかえりを大切に、経験したことに対して、自分の意思を選択、決定できるよう取り組む。 ○指導者が、授業や現場実習でのふりかえりの時間を大切にして、学習や経験したことを生徒と一緒にふりかえりながら、生徒が自分の気持ちを伝えたり、選択肢の中で意思決定をしたりすることができるような取り組みをする。	○学校教育目標達成に向け、B高等部として育てたい力として、4つのめざす生徒像と、新学習指導要領3つの資質能力を掛け合わせた12個のボックス内に目標を立てた。その中でも特に自己選択、自己決定の部分を普段の授業や生活で取り組むことができたかどうかの評価を行ったところ、単一に関わってくださった先生方の17名中15名が、重複に関わってくださった先生方の14名中10名が、(25/31. 8割弱)自己選択・自己決定を意識して取り組むことができたという評価した。具体的な取り組みとしては、単一では、作業学習や学級活動における役割分担を生徒の意思決定で行うことで意欲的に取り組む姿が見られたり、実習先決定を事前に話し合い、本人が納得した上で実習先を決定することで、前向きな姿勢で実習に取り組むことができた。その一方で、生徒同士で休憩時間を話し合う取り組みで、自分の思いを周りの友だちに十分伝えることができなかったり、自分の思いと違う決定に対して受け止めることができなかったりしたことは今後の課題である。重複では、学習のめあてに対する評価の選択や、余暇活動の選択に取り組んだ。複数の選択肢から選ぶことはできていたが、それが本人の意思として周りの人に伝わったかどうかについては不確かなことがあった。本人が選択して、決定したことが、確実に伝わったことを実感する取り組みが今後の課題である。	A	○自己選択、自己決定の機会を普段の生活や授業の中で取り組むことはできたが、今後、さらに自立した社会生活につなげていくためには、どの場面でも、誰に対しても選択決定し、自己の思いを周りの人に伝える必要があるため、継続して取り組みを進める必要がある。 ○次年度、個別の指導計画目標設定において、自己選択、自己決定をしながら、授業や生活の具体的な場面で周りの人に意思を伝えることを設定していく ○授業研究の取り組みの中で、意思を選択決定し、周りの人に伝えることを積極的に行う ○生徒が選択決定できるための信頼関係づくりを普段の関わりから丁寧に行う。	

様式 2

		年 度 当 初				評 価 結 果 (2月)		
評価項目	部	評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	次年度に向けた改善方策
教職員の専門性と授業力の向上	研究部	○より良い授業のための基盤整備	○昨年度の校内研究で個別の指導計画の新形式案を作成した。しかし、教職員への説明や記入の仕方についての演習が十分でない。	○令和4年度から使用する新形式の個別の指導計画の変更点や記入の仕方についての理解が深まる。 ※教職員アンケートで8割以上が「できた」と回答	○職員会で新形式における変更点についての説明をする。 ○研究の日の時間を活用して、新形式を使用するための演習を行う。	○9月と11月の研究の日を活用して、新形式を使用するための説明と演習を行った。 ○教職員の83%が新形式の個別の指導計画の変更点や記入の仕方について理解が深まったと回答した。	A	○令和2年度と3年度で、アセスメント結果の蓄積や個別の指導計画の形式変更等の授業のための基盤整備ができた。次年度は、それらを活かす授業づくりに取り組んでいく。
	全体	○時間外業務の原因把握と改善	○分掌や学部業務に偏りが生じており、調整していく必要がある。 ○昨年度、月45時間を超えて時間外勤務する実態がある。 ○全体の会議の精選を行っているが、グループ等の会議が多い。	○月45時間を超える時間外勤務をする者が0になるように努める。 ※教職員アンケートで8割以上が目標達成のための方策を「できた」と回答	○会議をしない日やノー残業デーを設定し、計画的に勤務をする環境を整えるとともに、勤務簿の自己管理を徹底する。 ○分掌の再編や各自の業務分担を見直す機会を設定するとともに、グループ毎の会議や担当者同士の会の精選とスリム化を図る。	○教職員の93%(中間89%)が計画的に勤務をする環境を整えるとともに、勤務簿の自己管理を徹底し勤務簿の日次提出(時間外業務の確認)が習慣化していると回答した。 ○教職員の87%(中間84%)が各自の業務分担を見直すことができたと回答した。 ○45時間を超えて時間外勤務する者が0の月は8月、10月、11月、12月、1月であり、年度当初に比べ、45時間を超えて時間外勤務する者が減少傾向にある。(7月、9月は1名)	B	○職員アンケートから提案された具体的な課題に対する方策を担当や分掌等で協議し、企画会議等で検討した改善策を実践していく。
教職員の働き方改革の推進	事務部	○課題の把握とその課題に対する解決	○マンネリ、前例踏襲で業務を行っている部分があり、カイゼンをする余地はある。	○自分が担当している業務で一つでも課題を見つけ、自分なりの解決策を考え、実行する。	○自分の業務で困っていることを、他の事務職員に相談し、課題の共有と解決策を検討する。	○文書受付の添付ファイルの見直し、会計年度任用職員の出張伺いの代理入力、通学証明書の発行手順の見直しと見える化、就学奨励費の所要額調書の様式変更及び保護者への通知のスケジュール作成などを行った。	A	○まだまだ時間外勤務が減らない状況があり、業務のスリム化も含めて見直す点を再検討していきたい。
	行事特活部	○やりがいのある行事運営	○新型コロナウイルス感染拡大防止の為の対応から今後の学校行事の目的・ねらいを改めて考える必要がある。 ○提案が遅くなったり、過密なスケジュールの中で教職員が運動会とくらよう祭の準備をしている。	○新型コロナウイルス対策を話し合い、学校行事等が目的・ねらいをもち、行われるように工夫する。 ○学校行事での教職員の負担を軽減し、やりがいのある行事運営に取り組む。 ※教職員アンケートで8割以上が「できた」と回答	○三密(密接・密集・密閉)にならないよう工夫し、ICTを活用する。 ○計画にゆとりをもち、十分に児童生徒と関わることができるようにする。 ○教職員それぞれの得意分野を生かしながら準備をし、行事が盛り上げられるようにする。	○教職員アンケートによると87%以上がやりがいのある行事を行うことが「できた」と回答しており、新型コロナウイルス対策を行いながら、公開体育・くらよう祭を円滑に運営することができた。	B	○ICTを活用した行事運営を進めるにあたって、教職員間で十分に情報交換・意見交換ができたとは言えない。計画にゆとりを持ち、情報共有を教職員間でしっかりと図れるように検討していきたい。
安全で安心な学校づくり	健康安全部	○安全・安心への意識	○各種訓練、研修会、ヒヤリハット等を通して、教職員の安全で安心な環境づくりに対する意識を高めるよう努めているが、十分ではない。 ○新型コロナウイルスへの対応が必要である。	○児童生徒が安全な環境で学習できるよう、緊急時の訓練や安全点検、ヒヤリハットでの情報共有等を適切に行う。 ○児童生徒が安心して生活できるよう、本校の新型コロナ対応基準及びガイドラインに則した対応をすることができる。 ※安全で安心な環境づくりに対する意識について教職員アンケートで肯定的評価が8割以上。	○全校一斉安全点検タイムを設ける。(年3回) ○安全項目チェック表を活用した点検を行う。(年3回) ○現場から寄せられた意見をもとに、必要に応じて新型コロナ関係の基準を作成し、職員朝会などで情報共有、徹底を呼びかける。	○詳細な安全項目チェック表を活用した全校一斉安全点検を7月に行った。点検は適切に行うことができたが集計方法に課題が残ったので、12月はiPad入力という初めての試みに挑戦した。入力自体はスムーズでペーパーレスにもつながったので、これからも情報部と連携しながら進めていきたい。 ○新型コロナ対応、緊急時の訓練や研修について、必要に応じて啓発をすることができた。 ○教職員の94%が安全で安心な環境づくりに対する意識が高まったと回答した。	A	○拡大安全点検の集計法について、情報部と連携しながら進めていく必要がある。 ○地震による避難対策として、トランシーバーの設置等が、また不審者対策として各教室の内鍵等が課題に挙がっている。来年度早い段階で対応できるよう引き継ぎたい。 ○新型コロナに関する情報等を在宅でも閲覧できるよう、Googleワークスペースを使用した情報提供を進めたい。
	教育環境部	○より安全・安心な教育環境	○定期的な掃除道具点検、職員作業により、校舎内外の校内外の環境整備が整った。 ○TEAS報告やエコ点検を定期的に行っているが、エコについての意識があまり高まっておらず、クラスによって取り組みに差がある。点検内容を見直す必要がある。	○エコに対する意識が高まり、エコ点検の結果で◎が増える。 ○安全安心な環境を整えるため、職員作業や掃除道具点検を定期的に行う。	○手洗い、歯磨きの際などの具体的な場面を捉えて各クラスで指導する。 ○エコ表彰を行う ○TEAS報告を掲示し、全校への意識づけを行ったり、職員への協力を呼びかけたりする。 ○アンケートをもとに職員作業を年2回行う。 ○学期に1回掃除道具の点検を行う。	○点検をしていないクラスに声をかけることにより、するようにはなったが、エコ点検の1学期と2学期の点検結果に大きな相違は見られなかった。点検の範囲が広すぎて達成が難しい、どこまでできたら◎になるのかわかりにくいとの声が聞かれたので、今課題となっている項目は何かを、学校全体の電力、水道使用量の推移や児童生徒の現状などから具体的に絞り、点検項目の見直しを行った。 ○職員作業では、普段あまり整理ができていない場所も行うことができた。ゴミの出し方の声かけを行い、ゴミステーションでの整理に人手を多めに割いたことと、ワークセンターが日々整理を行っていることから、ゴミステーションを常時きれいに保つことができており、ゴミの量も減った。 ○掃除道具の残数表をつけることにより、各クラスへの分配や在庫の補充がスムーズにできた。	B	○改善した点検表を用いてエコ点検を行い、どの場面で何に気をつけて行動したらよいかをはっきりとさせることにより、エコ意識を具体的な行動に結び付けることができるようにし、◎が増えるようにしていく。 ○エコ意識がより高まるよう、委員会でも取り組んでいる活動内容を見直す。

様式 2

		年 度 当 初				評 価 結 果 (2)月		
評価項目	部	評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	次年度に向けた改善方策	
家庭・地域とともに取り組む教育の推進	教務部	○本校教育についての理解啓発につながり、指導支援の連携を密にしていくながら、教育活動の発信	○定期的にHPで教育活動について発信してきた。HPのリニューアルも行き、より分かりやすいものとなった。 ○コロナ禍において、参観日や学校見学など実際に学習活動を見てもらう機会が激減し、より教育活動の発信が望まれている。 ○臨時休業やコロナ感染症対応のため、長期学校に登校できない状況が起こる可能性がある。その時のためのオンライン教材の活用やオンライン授業ができる体制がまだまだできていない。	○教育活動や学校教育の情報掲載等、ホームページの充実を図る。 ※学部週1回以上のHP更新 ※オンライン教材等の作成、オンライン授業の配信体制作り	○定期的に情報掲載できるよう各部門、学部で当番制にし、週1回は更新する。 ○夏休みを中心に教職員のICT研修を行い、教職員の意識を高めながら、オンライン教材作成や家庭での学習に役立つアプリの紹介、ダウンロードできるプリント教材のアップなどに取り組む。 ○各分掌の情報が最新のものとなるよう、随時情報のチェックや声掛けを行う。	○各部門学部ごとに情報担当が声掛けや働きかけを随時行い、定期的に情報掲載することができた。 ○時期を決め、主任の声かけ等でHPの学部や分掌の最新内容をアップすることができた。 ○情報主任、各学部部門の情報担当を中心に、オンライン授業の実施やオンライン教材作成、ICT機器の活用等について丁寧な助言を行うことができ、教職員への意識を高まりつつある。さらに、繰り返し具体的な説明と実践を積み上げていけるよう次年度の研修を組んでいく。 ・教職員のアンケートで9割以上が「HPでの発信ができています」と回答。また、「オンラン教材作成等の研修に参加し、積極的に取り組もうとしている」と6割以上の教職員が答えている。	B	○HPの記事が定期的に、より分かりやすい情報の更新がなされるよう、各部門学部の情報担当を中心に記事のアップの仕方等を年度初めに学部で確認の時間をとるようにする。記事をアップする手順書を最新バージョンにし、その手順書を当番表とともにまわすようにする。 ○来年度もICT研修を実施し、スキルアップや実践していこうとする意識を高めていく機会を設ける。 ○来年度は今年度以上にICT機器やオンライン等を活用していくことが必須となる。フォローアップできる体制を整えるため、情報部員を増員する。
	支援部(校内)	○各学部とよりよく連携するための体制づくり	○学部と連携しながらケース会議等を実施することができるようになってきた。ケース会議等において役割分担があいまいで動きづらいケースがあったので、役割分担を明確にする必要がある。	○それぞれのケースに適切に対応できるように、ケース会議等において役割分担を明確にする。 ・ケース会議実施者アンケートで8割以上が「役割分担が明確である」と回答	○それぞれのケース担当を校内支援・SSWで分担し、明確にする。 ○ケース会議等において、最後に役割分担を確認し、会議録に残す。 ○PDCAサイクルで支援を行う。	○ケース担当を校内支援・SSWで分担することで、自分の役割が明確になった。 ○ケース会議において、事前に会の目的・今後の支援の方向性・役割分担を確認し、会議録に残すことができるようになってきた。 ○ケース会議後に各学部を確認する等をして、PDCAサイクルで支援を行うよう努めた。 ○ケース会議実施者アンケートで100%の肯定的な回答があった。	A	○会に向けて事前の情報収集・打ち合わせをする。 ○次回の会の目的・開催時期等を確認する。
	支援部(地域)	○自立活動の指導の充実を目指した情報提供	○特別支援学級は、毎年クラスや担任の変更があり、初めて支援学級の担任をされる方も少なくない。 自立活動は、特別支援学級の重要な学習であるが、様々な誤解があり実施するのが難しい現状がある。自立活動の考え方、実態把握、目標の立て方、学習内容の選定等についての情報提供をしていく必要がある。	○自立活動についての情報提供ができた。 ・教育相談 ・支援会議への参加 ・研修会講師派遣 ・研修会の開催 ・通級指導教室通信「かけはし」の発行 ・エキスパート教員の公開授業	○市町の主任会で地域支援活動の案内やセンター的機能の活用について周知する。 ○LD等専門員、通級指導教室担当者、市町教育委員会担当指導主事と連携し、情報提供のニーズの把握や情報提供の機会の設定をする。	【自立活動の情報提供】 ・教育相談(高校支援含む)・・・45回 ・支援会議への参加・・・12回 ・研修会講師派遣・・・7回 ・研修会の開催・・・3回 ・通級指導教室通信「かけはし」の発行・・・4回 ・通級関係支援会議・・・7回 ・エキスパート教員授業公開 ○肢体不自由特別支援学級担任対象の研修会を3回開くことができた。エキスパート教員の授業公開で通級指導教室の公開ができた。 ○教育相談や支援会議の話の中で出てきた課題について自立活動としての取り組み方について情報提供をした。担任だけでなく、在籍校の支援学級担任の研修として多くの先生に聞いてもらうことができた。	A	○肢体不自由特別支援学級担任対象だけでなく、他の支援学級担任対象の研修会を計画する。
	キャリア教育部	○保護者への情報発信	○人権教育や進路に関する情報提供をしているが、受け取る側にとって学部や学年段階に合わせた情報提供が必要である。	○保護者アンケートで8割以上が「進路や人権教育に関する情報発信ができています」と回答する。	○定期的な進路だより(PTA人権教育研修会・公開学習・進路に関する学習等の内容を掲載する)の発行 ○福祉セミナー等での保護者への事業所情報提供 ○学部だよりに学部に応じた進路情報を掲載する。 ○必要に応じて、視覚的提示資料を基本にした進路説明をする。	○進路だよりは計6回発行済み。人権教育の取組、進路情報に係る情報提供等を行った。 ○福祉セミナーで、YouTube上で中部地区計10箇所の事業所紹介を行った。 ○学部ごとに、進路に関する取り組み等を発信した。 ○小学部・高等部での学部懇談での視覚的提示資料を用いた進路説明を計画したが、実施できなかった。	B	○学部ごとのキャリア教育部員によるキャリア教育情報の発信(進路・人権・交流)に取り組んでいく。